

今月の重点活動

■いちご 農業簿記データ活用研修会を開催

県では、「儲ける農業経営者育成支援事業」により、農業者が自身の簿記データを活用して経営改善を図る手法の習得を支援している。今年度は、岐阜地域のいちご生産者23名から収集した農業簿記データをもとに税理士が経営状況の分析・診断を行った。

その結果をもとに8月29日に「農業簿記データ活用研修会」が開催され、岐阜地域のいちご生産者19名が出席した。当日は、経営診断書をもとに各分析項目の解説が行われ、自身の3期分の経営状況の推移を確認するとともに、売上や所得の多い生産者の平均値と自身の経営を比較した。

参加者からは、「これまでは自身の過去実績との比較しかしてこなかったが、他の生産者との比較により自分の経営の特徴を掴むことができた」という感想が聞かれ、有意義な研修会となった。

さらに、10月には岐阜地域の全いちご生産者を対象に産地全体研修会を開催し、パッキングセンター利用の有無等の条件で生産者の簿記データを分け、経営状況を分析し、理想的な経営について研修する予定としている。

農林事務所では、事業参加者の募集や税理士との打合せ等の事前調整を主に担当し、今後も税理士や関係機関と連携していちご生産者の経営改善を支援する。

(園芸産地支援第二係)



【税理士の説明を聞く生産者】

安心で身近な「ぎふの食」づくり

■水稲 水稲栽培における減プラスチック肥料の検討

水稲の栽培においては、稲の生育に合わせて肥料の溶出を適切にコントロールでき、追肥作業を省略できる等の理由から、多くの生産者がプラスチックで被覆加工した緩効性肥料を基肥として使用している。

しかし近年、国内外で海洋ごみをはじめとしたプラスチックの問題が注目され、肥料成分が溶出した後のプラスチック被膜殻が河川や海へ流出することが問題視されている。そのため、農林事務所ではプラスチックの被覆を減らした緩効性肥料（減プラスチック肥料）への転換を進めることができないか検討を行っている。

今年度は管内の複数の水稲農家において、減プラスチック肥料と従来肥料を基肥に使用したほ場で、同程度の生育・収量・品質・食味が確保されるか、調査・検証を行っている。

月2回の生育調査の結果では、現在まで生育に大きな差はなく、順調に推移している。今後さらに調査・検証を行い、関係機関と連携して、肥料の転換に向けて支援する。

(地域支援第二係)



【ほ場での生育調査の様子】

ぎふ農業・農村を支える人材育成

■女性農業経営アドバイザー 岐阜ブロック研修会を開催

県では、農業経営に自ら参画し、地域活性化などに貢献する女性農業者を「女性農業経営アドバイザー」として認定しており、岐阜地域では19名の方が活躍している。

7月30日、女性農業経営アドバイザー主催による岐阜ブロック研修会が開催された。敷島産業（株）取締役で管理栄養士でもある馬場美穂氏を講師にお招きし、「50代の女性がこれからも元気で活動するための対処法は！」と題して講義をいただいた。

研修には会員18名が参加し、美味しく食べて体も心も元気になるための食事法や栄養バランス、腸内環境の大切さ等について学んだ。参加者からは、栄養を効率的に摂取する調理方法や腸内環境を整える食材等について積極的に質問があり、農業を元気に続けるために必須である「健康」への関心の高さが伺えた。

農林事務所では、引き続き、組織活動の企画、運営支援を通じて農業の重要な担い手である女性農業者の活躍をサポートしていく。



【腸活について講義する馬場講師】

(園芸産地支援第一係)

ぎふ農畜水産物のブランド展開

■甘長とうがらし 南部蔬菜振興会甘とう美人部会高温対策研修会を開催

南部蔬菜振興会甘とう美人部会（事務局：JAぎふ南部経済センター）では、甘長とうがらしを「軽量野菜で高齢者や女性でも取り組みやすく、市街化区域を含めた地域の推奨品目」として産地化を目指しており、現在、部会員36名、約3haで栽培を行っている。

7月29日、JAぎふ日野プラザで甘長とうがらし（商品名：甘とう美人）栽培に関して高温対策の研修会を開き、今年の異常な高温に対する影響の把握と今後の対策について検討した。

研修会には、部会役員6名と岐阜農林事務所、JA職員ら計10人が参加し、農林事務所からは高温対策としてカルシウム葉面散布やかん水方法等、栽培に関する注意点を説明した。本振興会の村瀬会長は「高温による品質低下が止まらない。少しでも対策を講じて品質の良い物を出荷していきたい。」と話された。

引き続き、農林事務所では部会員のほ場を巡回指導して、収穫後半となる9月下旬までの栽培管理について支援していく。



【甘とう美人のほ場】

(地域支援第一係)

■水稲 水田農業担い手研究交流会を開催

8月8日にJAぎふ水田農業担い手連絡協議会の研究交流会がぎふ清流文化プラザで開催され、水稲生産者、集落営農組織等の関係者約200名が参加した。

当日は農林事務所、JA全農岐阜、JAぎふ等の担当者が講師となり、米穀に関する生産技術や流通動向などについて情報提供が行われた。農林事務所からは、令和7年産水稲の生育経過と今後の栽培管理、特に夏季高温に対する管理について重点的に説明を行った。出席者は、今年も発生が多く、注意報が発表された斑点米カメムシの対策や水管理等の情報に関心を寄せ、熱心に聞く様子が見られた。

今後、農林事務所では水稲の適期刈取りに向けた指導を行い、令和7年産米の単収および品質の向上を支援していく。

(地域支援第三係)

■バラ グリーンな栽培体系への転換に向けた現地実証

岐阜地域の切りバラ産地では、今年度、化学農薬だけに頼らない防除体系への転換を目的に、生産者と農林事務所で開催する「ぎふバラみどりの協議会」を立ち上げた。本協議会は、重要病害虫（ハダニ類、うどんこ病、タバコガ類）に対する物理的防除、生物的防除の現地実証試験を計画しており、農林事務所は実証試験の支援や防除技術の指導を行っている。



【設置された天敵資材】

ハダニ類については、いちご等で天敵農薬（カブリダニ剤）を用い

た防除が一般的になっており、他県ではバラでの導入事例も増えてきているが、岐阜地域のバラ生産者の導入事例はない。そのため、当地域での適応性と防除効果を検証するため、8月20日に岐阜市の実証ほ場において製剤ボトルや吊り下げパックに入った天敵農薬を一定間隔で実証ほ内に放飼し、調査を行っている。

また、生産者からは、「慣行の薬剤防除と比べて身体的な負担が小さく楽」との声もあり、労力削減の効果を実感してもらう機会にもなった。

実証ほ場では、うどんこ病、タバコガ類に対する検証も進めており、今後も農林事務所では、切りバラ生産におけるグリーンな栽培体系への転換に向けて支援していく。

(園芸産地支援第一係)